

施策評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	085	持続可能な財政運営				
総合計画	基本目標	総合計画の実現に向けて（行財政運営）			主担当部課名	政策総務部 財政課
	基本施策	04	健全財政による持続可能な市政運営			
めざす姿	行政サービスを安定して提供できるよう、将来に負担を先送りすることなく、歳出の適正化を図るとともに、事業実施のための財源を安定的に確保し、健全な財政運営に努めています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	80,530,141,000	88,475,125,000	154,430,000	200,234,000	164,345,000	152,590,000
国庫支出金	0	1,253,000	7,007,000	6,945,000	4,597,000	0
都支出金	0	38,000	45,000	17,000	20,000	21,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	80,333,720,000	88,312,434,000	0	0	0	0
一般財源	196,421,000	161,400,000	147,378,000	193,272,000	159,728,000	152,569,000
予算現額	83,570,895,000	91,202,581,000	143,842,000	190,423,000	148,112,000	0
決算額	80,013,362,573	85,198,271,243	133,659,455	174,169,520	142,870,327	0
国庫支出金	0	4,044,816	3,288,492	4,637,088	3,226,284	0
都支出金	4,627,000	15,929	313,092	18,932	19,893	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	79,834,547,725	85,044,689,856	0	64,800	0	0
一般財源	174,187,848	149,520,642	130,057,871	169,448,700	139,624,150	0
執行率	95.7	93.4	92.9	91.5	96.5	0.0
(人件費)						
職員数	121.07	122.40	121.07	101.56	102.82	0.00
職員人件費	967,624,458	931,956,536	943,317,754	791,438,574	789,828,519	0
嘱託員数	28.00	27.00	26.00	11.00	11.00	0.00
嘱託員人件費	90,666,156	90,469,521	85,006,558	35,394,227	34,324,400	0
(間接経費)						
間接経費	59,697,805	57,957,506	30,972,869	33,132,579	32,402,599	0
総コスト	81,131,350,992	86,278,654,806	1,192,956,636	1,034,134,900	999,425,845	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
経常収支比率	89.8	実績	85.6	81.3	83.2	84	-
	%	達成率	-	-	-	-	
実質公債費比率	7.1	実績	3.8	3.2	2.6	2.9	-
	%	達成率	-	-	-	-	
市税収納率	98.5	実績	99.1	99.2	99.3	99.3	99.1
	%	達成率	100.0	100.1	100.2	100.2	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

経常収支比率については、適正といわれている70%から80%台を保っている。実質公債費比率についても市の目標値である10%以下を保っている。また、市税収納率については、前年度と同率の99.3%となり、目標値を上回ることができた。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり安定して行政サービスを提供するため、財政の健全化に着実かつ積極的に取り組んだ。 ・新たに主管課外職員による事務事業評価制度を導入し、事務事業の見直し等、行財政改革を推進した。 ・市税など適正な課税と収納率の向上などを図り、歳入の安定確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり安定して行政サービスを提供するため、財政の健全化に着実かつ積極的に取り組んだ。 ・引き続き、主管課外職員による事務事業評価制度を継続し、行財政改革を推進した。 ・市税など適正な課税と収納率の向上などを図り、歳入の安定確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり安定して行政サービスを提供するため、財政の健全化に着実かつ積極的に取り組んだ。 ・主管課外職員による事務事業評価制度を継続し、行財政改革を推進した。 ・税制改正に伴い府中市市税条例を改正するなど適正な課税と収納率の向上を図り、歳入の確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり安定して行政サービスを提供するため、財政の健全化に着実かつ積極的に取り組んだ。 ・主管課外職員による事務事業評価制度を継続し、行財政改革を推進した。 ・法令に基づき公正かつ適正な課税を行うとともに、継続した徴収努力を行い、歳入の安定確保に努めた。
達成できていない点				

5 施策の評価

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>持続可能な財政運営に向け、歳入の安定的な確保の面では、市税において、法令に基づき公正かつ適正な課税を行うとともに、収納についても収納率向上基本計画に基づき、現年課税分の収納率の向上に努めた結果、昨年度と同様の99.3%の収納率を残すことができた。受益者負担適正化事務については「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」に基づき、各施設の負担割合及び減免の考え方を策定し、公民館や体育館等の使用料及び減免制度の見直しを行った。歳出削減の面では、事務事業点検対象事業及び行財政改革推進プランの進行管理や引き続き主管課外職員による事務事業評価を行い、事務事業の見直し等、適正化に努めた。また、第6次府中市総合計画後期基本計画のスタートにあわせる新たな行財政改革推進プランを策定した。出納事務については、地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワークLWAN（総合行政ネットワーク）などを利用してデータ伝送する「口座振替データ伝送」を実施し、媒体の作成、搬入及び保管・管理が不要となるなどの事務の効率化を図った。また、SG競走はポートレースダービー（全日本選手権競走）を、GI競走は周年競走を開催したほか、女子戦や企画レース、6日間のおおた水辺にぎわい競走を開催した。契約、監査事務についても着実に業務を遂行し、健全財政による持続可能な市政運営に努めた。※競走開催事業及び競走場外発売事業の事業費等については、公会計制度の移行に伴いシステムを変更しているため本シート上には含まれておりません。</p>
<p>今後の課題、状況や市民ニーズの変化</p> <p>我が国の経済は、各種の経済対策のもと、緩やかに回復しているものの、本市においては、社会保障経費の充実に伴う扶助費などの増加、さらには公共施設の老朽化対策にも対応していく必要があり、今後も楽観視できない財政状況である。そのため、今後も歳入の確保や事務事業の見直しによる歳出削減により、歳入に見合った歳出となる財政構造を確立していく必要がある。</p> <p>また、競走事業においては、大幅な売上増加が困難な中、効率的、効果的な事業運営により持続的な収益確保を図っていくため、高グレードレースの誘致、新規顧客の確保、本場の活性化などに取り組んでいく必要がある。</p>
<p>今後の展開</p> <p>持続可能な財政運営に向け、新たな行財政改革推進プランの取組を着実に進める。歳入については、市税など適正な課税と更なる収納率の向上、受益者負担の適正化、新たな自主財源の確保などを図る。受益者負担適正化事務については、基準手数料及び基準使用料の算定により、手数料及び使用料の適正化が図られているか慎重に精査する。また、使用料については、各施設の負担割合及び減免の考え方にに基づき、駐車施設の有料化を検討する。</p> <p>歳出については、行政評価等に基づき事務事業の見直しを進めるとともに、委託化や指定管理者、PFI/PPPの推進等を積極的に行い、経費削減、サービス向上を図る。また、競走事業については、SG競走の誘致に努めるとともに、グレードレース、企画レースを中心に効果的な宣伝広告や魅力的なイベントを行うほか、来場者ポイント、電話投票ポイントサービスの充実など、集客及び安定的な収益確保を図っていく。出納事務では、平成31年度以降開始を予定している公金収納日計処理の委託について検討をしていく。そのほか、契約、監査事務についても着実に業務を遂行していくとともに、事務事業の見直しや民間活力の積極的な活用などにより行財政改革を推進し、歳入に見合った歳出となる財政構造を確立していく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
0				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
0				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
0				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 行財政改革推進事務	30		685,000	664,332	0	行財政改革推進プランの策定をはじめとする行財政改革の推進に係る各種事務	B	1
2 財政事務	10		5,046,000	5,021,122	5,038,000	毎会計年度予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経て、予算の適正な執行管理を行う。	B	1
3 負担金 会営競馬場所在都市協議会	30		41,000	40,300	82,000	中央競馬会営競馬場の所在に伴う各種問題を研究し、解決するための財政上の方策を推進する	B	1
4 契約事務	10		1,821,000	1,332,316	1,646,000	契約事務に関する事務運営費	B	1
5 監査事務	10		4,285,000	4,080,998	4,278,000	監査等の実施	B	2
6 決算書等作成事務	10		1,163,000	1,002,347	1,099,000	決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等の作成	B	1
7 出納事務	30		13,599,000	11,783,191	10,752,000	現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等	B	1
8 市民税等賦課事務	10		67,405,000	55,142,605	64,534,000	個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税等の課税事務	B	2
9 固定資産税等賦課事務	10		33,362,000	31,776,279	25,836,000	固定資産税及び都市計画税の賦課事務	B	2
10 市税徴収事務	10		36,938,000	32,026,837	39,325,000	市税にかかる還付金、徴収経費、補助金	B	1
11 受益者負担適正化事務	30	○	0	0	0	施設手数料・使用料に係る受益者負担の適正化事務	B	1
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			164,345,000	142,870,327	152,590,000			